

# 山梨県公報

第一千八百八十二号

平成二十三年

十一月十七日

木曜日

## 目次

### 告示

道路の区域変更……………七九五  
建築基準法に基づく指定構造計算適合性判定機関の指定の一部改正……………七九五

### 公告

特定非営利活動法人の設立の認証申請(三件)……………七九五  
土地区画整理組合の理事の氏名及び住所の届出……………七九六

### 教育委員会

山梨県公立高等学校及び山梨県立特別支援学校の入学者募集定員……………七九七

### その他

一般競争入札について……………八〇〇

## 告示

### 山梨県告示第四百七十七号

道路法(昭和二十七年法律第八十号)第十八条第一項の規定により、次のとおり道路の区域を変更する。その関係図面は、山梨県土木整備部道路管理課及び峡南建設事務所において、この告示の日から平成二十三年十二月八日まで一般の縦覧に供する。  
平成二十三年十一月十七日

山梨県知事 横内 正明

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線名 市川三郷身延線
- 三 道路の区域

区 間	旧新の別	敷地の幅員 (メートル)	延長 (メートル)
	旧	六・四	三七・〇
西八代都市川三郷町黒沢字宮田七二五番の			

三地先から  
西八代都市川三郷町黒沢字宮田七三〇番の  
一地主先まで

新	七・〇
六・四	七・四
三七・〇	

### 山梨県告示第四百七十八号

建築基準法に基づく指定構造計算適合性判定機関の指定(平成十九年山梨県告示第二百四十五号)の一部を次のように改正する。  
平成二十三年十一月十七日

山梨県知事 横内 正明

二中「東京都千代田区外神田六丁目一番八号」を「東京都千代田区神田錦町一丁目九番地」に改める。

## 公告

● 特定非営利活動法人の設立の認証申請  
特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第十条第一項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立の認証申請があった。その関係書類は、県情報センターに備え置いて縦覧に供する。  
平成二十三年十一月十七日

山梨県知事 横内 正明

- 一 申請のあった年月日 平成二十三年十一月四日
- 二 申請に係る特定非営利活動法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びにその定款に記載された目的
  - 1 名称 特定非営利活動法人まめのえん
  - 2 代表者の氏名 菅場 和雄
  - 3 主たる事務所の所在地 山梨県富士吉田市松山二丁目六番三号
  - 4 定款に記載された目的

この法人は、地域に住む人々に対して環境保全のための有機農業の啓発、技術普及並びに遊休農地・耕作放棄地の削減に向けて、市民・法人等への耕作作業への参加を募り、有機無農薬栽培を基とする農法による農業生産を通して農業者と市民との交流を図り、農業者支援並びに農業への啓蒙活動を行い、従事者の生活向上と後継者の育成への一助と収穫作物を通して消費者の食育にも寄与すると共に、行政、

各種支援団体等と協働して地域の発展に貢献することを目的とする。  
三 縦覧期間 平成二十三年十一月七日から平成二十四年一月六日まで

● 特定非営利活動法人の設立の認証申請  
特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第十条第一項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立の認証申請があった。その関係書類は、県民情報センターに備え置いて縦覧に供する。  
平成二十三年十一月十七日

山梨県知事 横 内 正 明

- 一 申請のあった年月日 平成二十三年十一月七日
- 二 申請に係る特定非営利活動法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びにその定款に記載された目的
  - 1 名称 特定非営利活動法人東光寺葡萄生産普及組合
  - 2 代表者の氏名 飯田 定次
  - 3 主たる事務所の所在地 山梨県甲府市東光寺二丁目二十一番八号
  - 4 定款に記載された目的
 

この法人は、甲府市東部にある愛宕山と大笠山に包まれた東光寺地域の甘くて美味しい葡萄の栽培法等を広く知ってもらうため、栽培技術の向上、後継者の育成、安全安心に関する消費者への啓発、体験栽培、会員相互の情報交換などの事業を行ない、豊かで創造性溢れた地域づくりに寄与することを目的とする。
- 三 縦覧期間 平成二十三年十一月七日から平成二十四年一月六日まで

● 特定非営利活動法人の設立の認証申請  
特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第十条第一項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立の認証申請があった。その関係書類は、県民情報センターに備え置いて縦覧に供する。  
平成二十三年十一月十七日

山梨県知事 横 内 正 明

- 一 申請のあった年月日 平成二十三年十一月八日
- 二 申請に係る特定非営利活動法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びにその定款に記載された目的
  - 1 名称 特定非営利活動法人ふるさとわいわいねっと
  - 2 代表者の氏名 青木 茂樹
  - 3 主たる事務所の所在地 山梨県甲府市酒折二丁目四番五号 山梨学院大学内伊東

4 定款に記載された目的  
この法人は、山梨県をはじめとする地域および地域に関心をもつ人に対して、地域に関する情報発信と交流に関する事業を行い、地域社会・地域経済に寄与することを目的とする。

三 縦覧期間 平成二十三年十一月九日から平成二十四年一月八日まで

● 土地区画整理組合の理事の氏名及び住所の届出  
土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）第二十九条第一項の規定により、次のとおり都留市井倉第二土地区画整理組合から理事の氏名及び住所の届出があった。  
平成二十三年十一月十七日

山梨県知事 横 内 正 明

氏名	住所
佐藤 顯彦	都留市井倉四百六十一番地
矢野 輝	都留市古川渡七百八十三番地
矢野 秀	都留市井倉四百六十九番地
秋山 正明	都留市井倉四百十番地
秋山 昇	都留市井倉四百六十番地
小俣 幸忠	都留市古川渡五百八番地
近藤 明忠	都留市古川渡八百三十九番地一
平井 仁	都留市古川渡五百二十五番地二
平井 博人	都留市井倉三百七十三番地二
平井 芳昌	都留市井倉二百六十四番地一
矢野 信一郎	都留市井倉四百二十一番地

洋晃研究室

矢野 勝	都留市井倉四百三番地
藤本 明久	都留市古川渡八百四十九番地

## 教育委員会

◎ 山梨県公立高等学校及び山梨県立特別支援学校の入学者募集定員  
 平成二十四年度山梨県公立高等学校及び山梨県立特別支援学校の入学者募集定員を次のとおり定める。

平成二十三年十一月十七日

山梨県教育委員会

委員長 久保嶋 正 子

平成二十四年度山梨県公立高等学校等入学者募集定員  
 (全日制課程)

学校名	学科(コース)名	定員	計
北 杜	普通 通 数 コー ス	一 一〇	二 五〇
	う ち 理 数 コー ス	一 三〇	
北 杜	総 合 学 科	一 四〇	二 八〇
	普 通 科	一 四〇	
北 杜	文 理 科	四 〇	二 八〇
	普 通 科	一 四〇	
北 杜	工 業 科	一 八〇	一 八〇
	(電子機械科・電気科・情報技術科・環境化学科・システム工学科・制御工学科)	一 八〇	
甲 府 第 一	普 通 科	一 四〇	二 八〇
	英 語 科	四 〇	
甲 府 西	普 通 科	二 八〇	二 八〇

甲 府 南	甲 府 東	甲 府 工 業					甲 府 昭 和	甲 府 城 西	農 林					巨 摩	白 根
普 通 科	理 数 科	機 械 科	電 気 科	建 築 科	土 木 科	電 子 科	総 合 学 科	普 通 科	シ ス テ ム 園 芸 科	森 林 科	環 境 土 木 科	造 園 緑 地 科	食 品 科	普 通 科	う ち 文 理 コー ス 科
二 四〇	四 〇	八 〇	八 〇	四 〇	四 〇	四 〇	二 八〇	二 八〇	三 〇	三 〇	三 〇	三 〇	三 五	一 四〇	一 九〇
二 八〇	二 八〇	二 八〇					二 八〇	二 八〇	一 五五					二 四〇	一 九〇

山梨	日川	笛吹				身延		峡南					市川		増穂商業		
うち英語総合コース	普通科	総合学	果樹園芸	食品化学	普通科	理数科	普通科	情報ビジネス	土木	インテリア	建築	建築インテリア	電子機械	英語	普通科	情報処理	商業
「三〇」 一九〇	二八〇	一〇〇	四〇	四〇	一二〇	三〇	八〇	三〇	三〇	一五	一五		三〇	三五	一二〇	六〇	六〇
一九〇	二八〇	三〇〇				一一〇		二二〇					一五五		二二〇		

学校名	隣接都県募集																
	甲陵	甲府商業		富士河口湖	富士北稜	吉田		桂		谷村工業	上野原	都留	塩山		普通科	うち英数	
対象都県	普通科	情報処理	商業	普通科	総合学	理数科	普通科	文理	普通科	工業 (機械工学科・電子工学科・ 制御工学科・環境工学科)	総合学	普通科	商業 (商業科・情報システム科・ 国際経済科)		普通科	コース	
学科(コース)名	八〇	一〇五	一七五	二八〇	二八〇	四〇	二四〇	三〇	一六〇	一四〇	一九〇	二四〇	九〇	二四〇	二四〇	「三〇」	一五〇
定員	八〇	二八〇		二八〇	二八〇	二八〇		一九〇		一四〇	一九〇	二四〇	二四〇		二四〇		



		やまびこ支援		わかば支援		あけぼの支援		甲府支援		ろ		盲		学校名	
		高等部		高等部		高等部		高等部		幼稚園部		高等部		部	
普通科		普通科(重複障害)		専攻科・保健療科		専攻科・保健療科									
一六名		一六名		三二名		八名		八名		八名		八名		八名	
														定員	

### その他

ふじざくら支援	高等部	普通科(重複障害)	若干名
かえで支援	高等部	普通科生活・社会基礎コース	若干名
		普通科生活・社会基礎コース(重複障害)	三二名
		普通科職業実践コース	三一名

● 一般競争入札について  
 次のとおり一般競争入札を行う。なお、この公告に係る入札は、千九百九十四年四月十五日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係るものである。

平成二十三年十一月十七日  
 山梨県工業技術センター所長 清水幹人

- 1 一般競争入札に付する事項  
 購入物品等の名称及び数量  
 真円度測定機 一式
- 2 購入物品等の仕様等  
 入札説明書で定める内容等であること。
- 3 納入期限  
 平成二十四年三月十六日
- 4 納入場所  
 山梨県甲府市大津町二千九十四番地 山梨県工業技術センター

二 一般競争入札の参加資格

- 1 平成二十三年度における物品等の特定調達契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格等(平成二十三年山梨県告示第百六十九号)の一に定める競争入札に参加することができる者であること。
- 2 会社更生法(平成十四年法律第百五十四号)に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者(更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。)をいふ。

3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であつてその役員が暴力団員でないこと。

4 この公告の日から入札の日までの間に山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。

5 この公告に示した物品等を確実に納入できる者であること。

6 納入する物品等に係るアフターサービスを山梨県工業技術センター所長の求めに応じて速やかに提供できる者であること。

### 三 入札手続等

1 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

郵便番号四〇〇〇五五 山梨県甲府市大津町二千九十四番地 山梨県工業技術センター総務課 電話〇五五 二四三 六一一

2 入札説明書の交付方法

この公告の日から平成二十三年十二月七日（水）までの山梨県の休日を定める条例（平成元年山梨県条例第六号）に定める県の休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時まで三の1の交付場所において交付する。

3 入札説明会の日時及び場所

平成二十三年十一月二十八日（月）午前十時 山梨県工業技術センター研究管理棟三階研修室

4 入札参加資格確認申請書の提出方法

この公告の日から平成二十三年十二月十二日（月）までの県の休日を除く毎日、午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時までに三の1の場所に持参すること。

5 入札及び開札の日時及び場所

平成二十三年十二月二十八日（水）午前十一時 山梨県工業技術センター研究管理棟三階研修室

6 郵便による入札書の受領期限及び場所

平成二十三年十二月二十七日（火）午後四時までに山梨県工業技術センター総務課（郵便番号四〇〇〇五五 山梨県甲府市大津町二千九十四番地）に必着すること。

7 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の百分の五に相当す

る額を加算した金額（当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもつて落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もつた契約希望金額の百五分の百に相当する金額を入札書に記載すること。

8 入札の無効

この公告に示した一般競争入札の参加資格のない者の行つた入札、入札条件に違反した者の行つた入札、入札者に求められる義務を履行しなかつた者の行つた入札その他山梨県財務規則（昭和三十九年山梨県規則第十一号。以下「規則」という。）第二百二十九条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

9 落札者の決定方法

この公告に示した物品等を納入できると山梨県工業技術センター所長が認めたる入札者であつて、規則第二百二十七条第一項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもつて有効な入札を行つた者を落札者とする。

### 四 その他

1 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

2 入札保証金

免除

3 契約保証金

契約を締結しようとする者は、入札説明書で定める契約保証金を納めなければならない。ただし、規則第百九条の二に該当する者は、これを免除する。

4 契約書の作成の要否

要

5 落札者が契約締結までの間に、二に掲げた参加資格のうち、一つでも満たさなくなつた場合は契約を締結しない。また、この場合において、県は損害賠償の責めを負わないものとする。

6 その他

詳細は、入札説明書による。

Summary

1 Roundness and Cylindricity Measuring Instrument

2 Date and time for tender

11:00AM December 28, 2011

3 Bureau in charge

General Affairs Section, Yamanashi Prefectural Industrial Technology Center,

発行者 山梨県 甲府市丸の内一丁目六番一号

印刷所 株式会社印刷 甲府市北口二丁目六番